

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年 8 月27日

【中間会計期間】 第84期中(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 (6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 (6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目 1 番 1 号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目 2 番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目 1 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (百万円)	643,754	632,507	596,078	1,352,064	1,237,758
経常利益 (百万円)	47,993	25,935	27,661	89,502	46,954
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	38,813	18,485	19,064	68,918	30,528
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	42,698	27,899	50,949	98,542	3,728
純資産額 (百万円)	706,646	727,549	797,383	762,642	751,745
総資産額 (百万円)	1,499,657	1,478,753	1,572,443	1,519,771	1,442,958
1株当たり純資産額 (円)	8,021.68	8,256.48	9,054.66	8,659.16	8,536.55
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	443.65	211.30	217.91	787.77	348.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	48.8	50.4	49.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,401	65,394	145,317	45,512	7,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,089	11,653	4,372	15,448	33,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,914	11,651	896	14,509	23,054
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	352,125	263,044	321,907	198,745	179,587
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,330 [2,287]	13,523 [1,984]	13,279 [2,100]	13,355 [2,271]	13,171 [2,140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (百万円)	498,037	503,202	470,911	1,053,897	971,069
経常利益 (百万円)	40,778	24,731	20,399	75,288	42,985
中間(当期)純利益 (百万円)	34,494	20,787	14,569	59,925	30,474
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	588,547	609,242	665,449	636,696	635,007
総資産額 (百万円)	1,273,369	1,271,010	1,346,093	1,299,220	1,232,269
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	374.67	225.79	158.25	650.89	331.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				80	60
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	49.4	49.0	51.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,642 [544]	7,746 [288]	7,777 [343]	7,630 [527]	7,741 [301]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は無い。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,559 [1,022]
開発事業	155 [11]
その他	1,565 [1,067]
合計	13,279 [2,100]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,682 [343]
開発事業	95 [-]
合計	7,777 [343]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、8,019人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない中、一部で企業収益改善の動きがみられたものの、景気動向は先行き不透明な厳しい状況にあった。個人消費についても、度重なる緊急事態宣言の発出を受け、飲食・宿泊を中心に弱さがみられ、総じて厳しい景況が続いた。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移した一方で、企業の慎重な投資姿勢が継続したことから民間設備投資は減少傾向が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革の実現を目指しながら、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等の活動を推進した結果、前中間連結会計期間に比して、受注高、売上高は減少したものの、各利益項目は概ね前年並みを確保した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比5.8%減の5,960億円余、損益面では、建設事業において一部の子会社の工事利益が改善したものの、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益が前中間連結会計期間比3.8%減の212億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比6.7%増の276億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比3.1%増の190億円となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比6.4%減の4,709億円余、営業利益が前中間会計期間比30.2%減の139億円余、経常利益が前中間会計期間比17.5%減の203億円余、中間純利益は前中間会計期間比29.9%減の145億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

売上高は前中間連結会計期間比7.1%減の5,455億円余、営業利益は6.7%減の171億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比5.5%増の214億円余、営業利益は21.0%増の22億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比7.8%増の302億円余、営業利益は8.1%減の17億円余となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により1兆5,724億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,294億円余増加(9.0%増)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加等により7,750億円余となり、前連結会計年度末に比べ838億円余増加(12.1%増)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により7,973億円余となり、前連結会計年度末に比べ456億円余増加(6.1%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,453億円余増加し、投資活動により43億円余減少し、財務活動により8億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ588億円余増加の3,219億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1,453億円余の資金増加(前中間連結会計期間比122.2%増)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、43億円余の資金減少(前中間連結会計期間比62.5%減)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、8億円余の資金減少(前中間連結会計期間は116億円余の資金増加)となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表等(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	478,990	430,390
開発事業	20,545	18,871
その他	26,482	27,795
合計	526,017	477,057

(b) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	585,412	545,495
開発事業	20,220	21,430
その他	26,875	29,152
合計	632,507	596,078

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	建設事業	建築	1,260,721	354,476	1,615,197	473,642	1,141,555
		土木	29,097	14,965	44,062	15,450	28,611
		計	1,289,818	369,441	1,659,259	489,092	1,170,167
	開発事業等	6,959	14,043	21,003	14,109	6,893	
	合計	1,296,778	383,485	1,680,263	503,202	1,177,061	
当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	建設事業	建築	1,254,150	325,406	1,579,556	438,138	1,141,418
		土木	30,812	16,466	47,279	15,253	32,026
		計	1,284,963	341,873	1,626,836	453,391	1,173,444
	開発事業等	7,201	13,612	20,813	17,519	3,293	
	合計	1,292,164	355,485	1,647,649	470,911	1,176,738	
前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建設事業	建築	1,260,721	905,225	2,165,946	911,796	1,254,150
		土木	29,097	32,829	61,926	31,114	30,812
		計	1,289,818	938,055	2,227,873	942,910	1,284,963
	開発事業等	6,959	28,400	35,360	28,158	7,201	
	合計	1,296,778	966,455	2,263,234	971,069	1,292,164	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	建築工事	34,121	439,520	473,642
	土木工事	515	14,934	15,450
	計	34,637	454,454	489,092
当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	建築工事	40,309	397,828	438,138
	土木工事	1,086	14,167	15,253
	計	41,395	411,996	453,391

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 横浜市 横浜市庁舎移転新築工事
- ・ 三井不動産(株) (仮称)新宮下公園等整備事業新築工事
- ・ (株)横浜グローバルMICE みなとみらいコンベンション施設整備事業建設工事
- ・ 虎ノ門駅前地区市街地再開発組合 虎ノ門駅前地区第一種市街地再開発事業

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 法務省 大阪拘置所新営(建築)第2期工事
- ・ 中央町19・20番街区市街地再開発組合 中央町19・20番街区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事
- ・ 東京建物(株) (仮称)西新プロジェクト増改築工事
- ・ 堺東駅南地区再開発(株) 堺東駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
- ・ 姫路市 (仮称)姫路市文化コンベンションセンター等新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(c)手持工事高 (2021年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	240,851	900,566	1,141,418
土木工事	2,467	29,558	32,026
計	243,319	930,124	1,173,444

(注)手持工事のうち主なもの

- ・八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)
阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・日本郵便(株)
西日本旅客鉄道(株)
大阪ターミナルビル(株)
(株)JTB 梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
- ・三菱地所(株)
大阪ガス都市開発(株)
オリックス不動産(株)
関電不動産開発(株)
積水ハウス(株)
(株)竹中工務店
阪急電鉄(株)
うめきた開発特定目的会社 (仮称)うめきた2期地区開発事業新築工事のうち
南街区賃貸棟工事

(6) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業における売上が減少したことにより、前中間連結会計期間と比較し減収となった。損益面では、売上総利益は前中間連結会計期間並みとなったが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前中間連結会計期間と比較し減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、首都圏を中心に大型工事がさらに集中することなどにより、建設資機材価格や労務単価など建設コストが高騰する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、ワクチンの普及等により新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、民間設備投資の持ち直しが進むことも想定されるが、先行きの不透明感から建設市場が縮小した場合、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に備えるため、長期借入等により手元流動性を通常より厚く維持している。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現および社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上について、オープンイノベーションの活用を推進している。また世界の技術関連機関と連携し、協業するための竹中のオープンラボの構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は41億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)建設基盤技術領域

耐火集成木材「燃エンウッド® C L T耐力壁」を開発

C L Tによる「荷重支持部」とせっこう系セルフレベリング材とカラマツによる「燃え止まり層」、木材による「燃え代層」の2層の耐火被覆層で構成する耐火構造の木造部材「燃エンウッド® C L T耐力壁」を開発した。これまでの「燃エンウッド®」シリーズである柱と梁は荷重支持部を集成材としていたが、壁として使用するには縦横に長さが必要であることから荷重支持部にC L Tを採用した。燃え止まり型の耐火構造耐力壁としては日本初となる、燃え止まり型の耐火構造(2時間)耐力壁の国土交通大臣認定を取得した。柱を用いることなく建物の自重を支えることで、住宅やオフィスの開けた居室空間を実現できる。また壁の表面を耐火被覆などで覆わない「木現し」にすることで、利用者に木材のぬくもりを与え、木質を基調とした意匠性を向上させる。

「ツインS C梁」を開発し初適用

大断面の鉄骨梁の代わりに2本の鉄骨梁の間にコンクリートを充填する新工法「ツインS C梁」を開発した。生産施設における生産設備機器による床振動対策として多く採用されていた鉄骨鉄筋コンクリート梁と比較して、生産性および防振性能が向上する。日亜化学工業鳴門N2棟(徳島県鳴門市)のプロジェクトに初適用した。

新開発部材「C L Tエストーンブロック」を尾鷲市役所本庁舎の耐震改修工事に初適用

「C L Tエストーンブロック」を用いた耐震壁は、2014年に当社が開発したコンクリート製の「エストーンブロック」と同じ蝶々形をしたブロックを積み上げて構築する壁で、ブロックの素材を木にしたものである。エポキシ樹脂と呼ばれる接着剤でブロックを接着しながら積み上げる。木質材はコンクリート製よりも加工自由度が高く、3次元加工により立体的な陰影を表現できる。また、C L Tエストーンブロック1つの重さは4kg程度と軽量で扱いやすく施工性にも優れている。使用する木材は地域材利用が可能であるため、地元尾鷲産のヒノキを積極的に活用した。C L Tエストーンブロック耐震壁は当社と北海道総研・林産試験場、芝浦工業大学、北海学園大学との共同研究を通じて開発されたものである。

超速硬コンクリート「Site - ハイファード」を開発

コンクリート部材の製造時間を短縮するプレコン工場用の超速硬コンクリート「ハイファード®」(2014年当社開発)を改良し、建設現場内でも製造可能とする超速硬コンクリート「Site - ハイファード」を開発した。「ハイファード®」の特長である超速硬性を維持しつつ、新たな化学混和剤を組み合わせることで流動性を確保した。これにより、生コン工場から直接建設現場にコンクリートを運びこみ、現場の敷地内でP C a部材を製造することが可能になるため、最短で当日中の取り付けが可能になるとともに現場で必要な大きさの部材を自由に作るができる。また、完成したP C a部材を運搬する必要がなくなるため、輸送コストや長距離輸送で発生するC O 2排出の削減にも貢献する。さらに、強度発現が早いいため現場内で部材をストックしておく期間が短くなり、スペースに限りのある都市部や狭小地でも効率的な工事が可能となる。

「富岳」産業試行課題に数値風洞「Kazamidori®」が採択

当社と筑波大学は、RIST（高度情報科学技術研究機構）で令和3年度に公募を開始した「富岳」産業試行課題において「将来の気候変動下における建築物の耐風設計および屋外快適性評価に向けた大規模数値流体シミュレーション」の研究課題名で応募し、採択された。本研究課題の利用プログラムである数値風洞「Kazamidori®」は、風の強さや流れをデジタル空間上で予測、可視化して建物が風から受ける力や風速を評価するために当社で開発したツールである。この数値風洞「Kazamidori®」は気象モデルと連携させることで、将来の気候変動下で増加が懸念されているスーパー台風を想定した強風被害のリスク評価や屋外空間の適風評価が可能であるため、将来の気候変動下においてもその影響を加味しての強風に対する防災や屋外快適空間の拡大に寄与できる。

(2)環境・社会領域

当社教育寮である深江竹友寮が集合住宅としては日本初となるWELL認証を取得

2019年竣工の深江竹友寮（神戸市東灘区）において、米国・健康建築性能評価制度「WELL Building Standard™（WELL認証）」の「シルバー」ランクを取得した。これまでの国内での取得実績はオフィス用途がほとんどであり、今回のWELL認証シルバー取得は、集合住宅としては国内で初の事例となる。今後も、当社が従来から取り組んでいる「健築®」の推進に加えて、WELL認証の実践による知見を活かし、健康面に配慮した建築（ウェルネス建築）の実現に向けて、ソリューションを展開していく。

CDPの「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定

当社は、国際的な環境NPOであるCDPによる評価において、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定された。これは、当社のサプライチェーン全体を対象とした温室効果ガス削減の取り組みが評価されたものである。当社は2019年12月に2030年・2050年に向けたCO2削減長期目標を設定し、自社の建設活動・オフィス活動に伴う排出量に加え、サプライチェーン全体に関わる排出量の削減を目指している。原材料に関しては、当社が共同開発したECM®（エネルギー・CO2ミニマム）セメントや軽量ダクト「エポルダン®」等の低炭素型製品・技術の拡大を推進している。また、設計施工一貫のメリットを活かし、お客様との協働でZEB（ゼロ・エネルギービル）プロジェクトのつくり込みや、「取引先活動ガイドライン」の制定等により協力会社と方針を共有し、ともに作業所のCO2削減を推進するなど、バリューチェーン全体を通じた取り組みを実践している。

当社東京本店オフィスビルがBELS認証を取得

築16年経過する大規模オフィスビルである当社東京本店（東京都江東区、地上7階29,747㎡）において、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）でエネルギー消費量が基準値の50以下の建物（ZEB Ready）の認証を取得した。本建物は、2004年の竣工以来、事務所部分のLED照明の採用、タスクアンビエント+人感センサー照明の採用、ソーラーパネルの設置、CO2制御の導入を進め、昨年共用部分の照明LED化がほぼ完了し、BELS認証を取得した。実際のエネルギー使用量についても、日常のエネルギー管理を徹底しており、ZEB Readyを達成している。

(3)未来・先端領域

「ムーンショット型研究開発事業 新たな目標検討のためのビジョン公募」目標検討チームに採択

当社、電気通信大学、Avanti R&D社、TIS(株)、(株)KDDI総合研究所、エム・ティ・プランニング(株)の検討チームは、「柔軟で安心な「場」と多様な幸せのカタチを実現するFlexインフラに関する調査研究」に着手し、JST（科学技術振興機構）で実施されていた「ムーンショット型研究開発事業の新たな目標検討のためのビジョン公募」に「人間知×機械知×自然知によるFlexインフラで、柔軟で安心な「場」と多様な幸せのカタチを」をキャッチフレーズとして応募し採択された。129件の応募に対して採択された21件中、民間企業の研究者がリーダーを務める唯一のチームである。検討チームでは、多様性が享受され災害にも動じず技術革新や社会変化にも柔軟に対応できる都市・まちを2050年の社会像として掲げ、その実現に必要な建物等のハードとそれを制御するソフトやセンサーが連携する自律進化型基盤「Flexインフラ」を提案する。

建設現場の安全管理強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する連携協定の締結及びローカル5Gを用いた共同トライアルの実施

当社、西日本電信電話㈱、㈱NTTファシリティーズ、日本電気㈱は2021年2月25日に建設現場の安全管理強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する連携協定を締結し、NTT西日本新本社ビル建設予定地において「AIカメラを用いた危険エリアの侵入検知の検証」と「ローカル5Gを用いたエレベータシャフト内作業の可視化と危険予知の検証」を実施する。当社は作業所としてのトライアルフィールドを提供し、施工者の立場としてのトライアル結果の分析および有用性の検証を行う。

Rendra社が開発した「StreamBIM」を用いた技術開発の連携を開始

BIMを活用したデジタル・トランスフォーメーションをさらに加速するために、Rendra社が開発した「StreamBIM」を用いた技術開発の連携を開始した。「StreamBIM」はBIMモデルを中心にドキュメント管理やワークフロー管理を行うことができるBIMクラウドプラットフォームであり、PC、スマートフォン、タブレットなど様々なデバイスでBIMモデルを見ることができるとともに、2D図面を含めた様々な情報のドキュメント管理が可能となる。またその情報を活用し、設計・施工段階から維持・管理段階までのすべての関係者のコミュニケーションの円滑化および可視化を可能とする。今後は両社で、「StreamBIM」と他のサービスとの連携を強化するための技術開発を進める。当社が現在オープンBIMの中心として使用している「Solibri」（Solibri社）とBCFファイルを介したコラボレーション機能の向上や、BIMデータ管理ソリューション「dRofus」（dRofus社）、360度画像管理ソリューション「HoloBuilder」（HoloBuilder社）などと連携し、BIMモデル関連データ活用の幅を広げていく。

ビッグデータ、AIによりスマートビルを推進するデータ・プラットフォームの新機能を開発

スマートビル実現のため新機能を有したデータ・プラットフォームである「ビルコミュニケーションシステム®（ビルコミ®）」を開発し、「コモングラウンド・リビングラボ（CGLL）」にて実証実験を開始した。従来ビルコミが備えていたリアルタイムのモニタリングや遠隔制御機能に加え、ビッグデータへの対応、BIMで作成された属性データとの連携、インターネットの標準仕様に準拠したAPI提供のための機能を開発し、これにより、多様なユースケースへの対応が可能になるとともに、ビルコミを用いたサービス開発に要するコストを低減することができる。また、ウェブ、ゲーム、ロボットの開発会社など、多くの開発パートナーの参画が容易になるため、スマートビルのサービス開発の可能性を更に広げることができる。

「応用脳科学コンソーシアム」において研究テーマ「脳モデル開発ユニット」に参画

「脳モデル開発ユニット」は、当社、旭化成㈱、アサヒクオリティードイノベーション㈱、㈱NTTデータ、㈱NTTデータ経営研究所、高砂香料工業㈱、DIC㈱、㈱三井住友フィナンシャルグループの8つの企業及び国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、脳情報通信融合研究センター（CINET）などの研究機関や大学の参画による産学連携を主体とした研究開発活動への取り組みである。当社は本ユニットへの参画を通じて空間評価の観点から脳科学とAIの融合研究に取り組み、得られた成果を空間設計や開発事業に活用することで、人々が幸せや喜びを感じることができる豊かで安心な「まちづくり」の実現を目指す。

2025年大阪・関西万博開催予定地 夢洲での実証実験公募に、都市型自動運転船「海床ロボット」による都市の水辺のイノベーション実証実験が採択

採択されたプロジェクトは、当社を代表法人として、国立大学法人東京海洋大学海洋工学部清水研究室、㈱IHI、炎重工㈱、㈱水辺総研、新木場海床プロジェクト、一般社団法人ウォーター・スマート・レジリエンス研究協会が参加する共同プロジェクトである。近年、大都市臨海部は、都市過密化により、交通、物流、環境、防災等の課題が複雑に絡み合っており、人・物の移動を支えるうえで、都市部の低未利用化した水域の活用が重要な糸口になる。都市型自動運転船「海床ロボット」が都市内水域を動き、水辺のさまざまな都市問題を解決し、水辺を変革していく未来を描くような実証を行う。

ドローン撮影の赤外線画像から、AIが建物の外壁タイルの浮きを自動判定するシステム「スマートタイルセイバー」を開発し実用化

2021年3月、地上88mの外壁タイル貼り高層マンション「アトモスもち」（福岡市早良区）において、超高層建物の外壁調査に初適用した。竣工から10年を経過した建築物については、建築基準法第12条により全面打診等による外壁調査が求められている。高層建物等において外壁タイルの赤外線撮影をドローンが行うことにより、打診等人の手による外壁調査の手間がなくなるため、仮設足場の設置などにかかるコストを削減できるうえ、人が高所で行う作業が不要になる。また、取得した赤外線画像をもとに、AIがPC上でタイルの浮きを一枚ごとに自動判定し熱分布データとして抽出する。それにより、どの個所のタイルに浮きが発生しているか誰でも一目でわかるため、デジタル技術を活かした人の感覚によらない高精度・高品質な調査、省人化、調査期間の短縮を実現できる。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木 (1)品質管理技術 転圧ローラに2基のGNSSアンテナを搭載し、盛土の品質管理精度を大幅に向上させた転圧管理システム「Dual Mast Roller（デュアルマストローラ）」を開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年6月30日		100,000,000		50,000		268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年6月30日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)及び中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 182,051	3 322,464
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 409,742	3 349,086
未成工事支出金	6 77,030	6 81,354
その他のたな卸資産	15,497	16,149
その他	3 48,403	3 49,758
貸倒引当金	1,339	407
流動資産合計	731,385	818,407
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5 151,921	5 159,096
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5 13,520	5 12,812
土地	108,364	112,982
リース資産（純額）	749	717
その他（純額）	1,330	1,204
建設仮勘定	26,038	22,954
有形固定資産合計	301,925	309,768
無形固定資産	5 21,322	5 23,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3 339,345	3 370,823
その他	3 49,832	3 50,737
貸倒引当金	853	680
投資その他の資産合計	388,323	420,880
固定資産合計	711,572	754,035
資産合計	1,442,958	1,572,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 260,533	293,582
短期借入金	3 34,683	3 36,100
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 448	3 2,498
未成工事受入金	96,017	114,105
完成工事補償引当金	6,101	4,485
工事損失引当金	6 8,059	6 11,419
損害補償等損失引当金	10,863	13,835
その他	83,422	99,170
流動負債合計	500,130	575,196
固定負債		
長期借入金	59,270	58,783
ノンリコース借入金	3 3,278	3 5,762
繰延税金負債	47,757	56,561
役員退職慰労引当金	2,307	2,057
環境対策引当金	17	7
退職給付に係る負債	53,032	51,890
その他	25,419	24,800
固定負債合計	191,082	199,862
負債合計	691,213	775,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	597,923	611,463
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	609,682	623,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,685	171,774
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	12,150	2,585
退職給付に係る調整累計額	399	274
その他の包括利益累計額合計	137,132	168,919
非支配株主持分	4,929	5,240
純資産合計	751,745	797,383
負債純資産合計	1,442,958	1,572,443

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高		
完成工事高	1 585,412	1 545,495
開発事業等売上高	47,095	50,583
売上高合計	632,507	596,078
売上原価		
完成工事原価	2 533,947	2 492,057
開発事業等売上原価	38,085	42,651
売上原価合計	572,032	534,709
売上総利益		
完成工事総利益	51,465	53,437
開発事業等総利益	9,010	7,931
売上総利益合計	60,475	61,369
販売費及び一般管理費	3 38,420	3 40,149
営業利益	22,054	21,220
営業外収益		
受取利息	664	358
受取配当金	3,967	3,971
持分法による投資利益	789	1,107
為替差益		605
その他	908	1,344
営業外収益合計	6,330	7,387
営業外費用		
支払利息	408	235
為替差損	757	
固定資産除却損	218	422
弔慰金	102	96
その他	963	191
営業外費用合計	2,449	945
経常利益	25,935	27,661
特別利益		
投資有価証券売却益	2,668	2,879
完成工事補償引当金戻入額	1,814	1,134
その他	284	87
特別利益合計	4,767	4,101
特別損失		
損害補償等損失引当金繰入額		3,426
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,691	
その他	71	211
特別損失合計	1,763	3,638
税金等調整前中間純利益	28,939	28,124
法人税、住民税及び事業税	10,112	10,382
法人税等調整額	271	1,446
法人税等合計	10,383	8,936
中間純利益	18,556	19,188
非支配株主に帰属する中間純利益	70	123
親会社株主に帰属する中間純利益	18,485	19,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
中間純利益	18,556	19,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,812	22,066
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	3,635	9,536
退職給付に係る調整額	60	125
持分法適用会社に対する持分相当額	65	25
その他の包括利益合計	46,456	31,761
中間包括利益	27,899	50,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,863	50,813
非支配株主に係る中間包括利益	36	135

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,485		18,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,120		11,120
当中間期末残高	50,000	463	585,880	38,704	597,640

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	42,875	2	3,530	60	46,349	135	46,213
当中間期変動額合計	42,875	2	3,530	60	46,349	135	35,092
当中間期末残高	133,469	1	8,424	372	124,673	5,236	727,549

当中間連結会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,064		19,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			13,540		13,540
当中間期末残高	50,000	463	611,463	38,704	623,223

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益							19,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,089	7	9,564	125	31,786	311	32,098
当中間期変動額合計	22,089	7	9,564	125	31,786	311	45,638
当中間期末残高	171,774	4	2,585	274	168,919	5,240	797,383

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,939	28,124
減価償却費	7,563	7,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	536	1,105
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,394	1,781
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,465	3,357
損害補償等損失引当金の増減額(は減少)		2,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	337	971
受取利息及び受取配当金	4,632	4,329
支払利息	408	235
持分法投資損益(は益)	789	1,107
投資有価証券売却損益(は益)	2,668	2,879
固定資産売却損益(は益)	257	47
売上債権の増減額(は増加)	53,337	61,296
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,264	4,253
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	577	645
仕入債務の増減額(は減少)	2,262	32,159
未成工事受入金の増減額(は減少)	22,670	17,642
その他	14,977	13,271
小計	75,442	149,339
利息及び配当金の受取額	4,993	4,713
利息の支払額	439	266
法人税等の支払額	14,602	8,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,394	145,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,144	2,029
短期貸付金の増減額(は増加)	295	210
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,095	10,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	449	225
投資有価証券の取得による支出	1,020	1,000
投資有価証券の売却による収入	5,529	4,421
長期貸付けによる支出	2,095	428
長期貸付金の回収による収入	19	355
その他	289	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,653	4,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	42	600
長期借入れによる収入	20,658	428
長期借入金の返済による支出	1,049	595
ノンリコース借入れによる収入	210	4,960
ノンリコース借入金の返済による支出	425	425
配当金の支払額	7,365	5,524
その他	333	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,651	896
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	2,271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,298	142,320
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	179,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 263,044	1 321,907

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

51社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 11社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社 主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

営業外費用の「固定資産除却損」、「弔慰金」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。また、前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「損害賠償費用」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた631百万円、「損害賠償費用」に表示していた651百万円は、「固定資産除却損」218百万円、「弔慰金」102百万円、「その他」963百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	241,251百万円	248,152百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	5百万円	百万円
電子記録債権	19百万円	百万円
支払手形	156百万円	百万円
電子記録債務	98百万円	百万円

3 担保資産

(1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
投資有価証券	298百万円	693百万円
投資その他の資産「その他」	142百万円	127百万円
計	440百万円	820百万円

(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
投資有価証券	1百万円	68百万円

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	3,859百万円	10,401百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	13,129百万円	12,475百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	490百万円	520百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
	280百万円	374百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	532,004百万円	499,531百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	4,643百万円	5,450百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料手当	15,466百万円	16,084百万円
退職給付費用	1,150百万円	1,153百万円
事務用品費	4,541百万円	5,097百万円
試験研究費	3,994百万円	4,174百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2020年12月31日	2021年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金預金勘定	263,743百万円	322,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	699百万円	557百万円
現金及び現金同等物	263,044百万円	321,907百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(2020年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,267百万円	68百万円	9,336百万円
減価償却累計額	7,708百万円	68百万円	7,776百万円
期末残高	1,559百万円	0百万円	1,559百万円

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	8,964百万円	68百万円	9,033百万円
減価償却累計額	7,642百万円	68百万円	7,711百万円
中間期末残高	1,322百万円	0百万円	1,322百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1年以内	502百万円	492百万円
1年超	328百万円	82百万円
計	830百万円	574百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取リース料	260百万円	246百万円
減価償却費	96百万円	95百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1年以内	98百万円	718百万円
1年超	201百万円	8,040百万円
計	300百万円	8,758百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1年以内	9,194百万円	11,550百万円
1年超	48,383百万円	70,269百万円
計	57,577百万円	81,819百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	182,051	182,051	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	409,742	409,742	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,038	2,081	43
その他有価証券	316,270	316,270	
(4)長期貸付金 1	11,240	11,197	43
資産計	921,343	921,344	0
(1)支払手形・工事未払金等	260,533	260,533	
(2)短期借入金	34,683	34,683	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	448	448	
(4)長期借入金	59,270	59,151	118
(5)ノンリコース借入金	3,278	3,236	41
負債計	358,214	358,053	160
デリバティブ取引 2	(3)	(3)	

- 1 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	322,464	322,464	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	349,086	349,086	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,798	1,824	25
その他有価証券	346,175	346,175	
(4)長期貸付金 1	11,652	11,618	33
資産計	1,031,176	1,031,169	7
(1)支払手形・工事未払金等	293,582	293,582	
(2)短期借入金	36,100	36,100	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	2,498	2,498	
(4)長期借入金	58,783	58,676	106
(5)ノンリコース借入金	5,762	5,724	38
負債計	396,726	396,581	144
デリバティブ取引 2	7	7	

- 1 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金及び(5)ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	12,389	13,236
非上場優先出資証券	2,904	2,904
投資事業有限責任組合出資金	765	826
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	0	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,808	7,407
合計	23,073	24,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,033	2,077	43
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	4	4	0
合計	2,038	2,081	43

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,784	1,810	26
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	14	14	0
合計	1,798	1,824	25

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	309,087	93,817	215,270
債券			
その他	349	241	108
小計	309,437	94,059	215,378
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	6,833	8,206	1,373
債券			
その他			
小計	6,833	8,206	1,373
合計	316,270	102,265	214,004

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	336,832	90,825	246,006
債券			
その他	353	241	111
小計	337,185	91,067	246,118
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	8,989	9,660	671
債券			
その他			
小計	8,989	9,660	671
合計	346,175	100,728	245,446

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	148		3
合 計			148		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 シンガポールドル	外貨建予定取引	910		7
合 計			910		7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,187	2,788	(注)
合 計			3,187	2,788	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2021年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	2,988	2,589	(注)
合 計			2,988	2,589	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,702百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
165,616	25,081	190,698	461,571

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(28,428百万円)、資本的支出(3,101百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,781百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法の記載は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	585,412	20,220	605,632	26,875	632,507		632,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496	119	1,616	1,187	2,804	2,804	
計	586,909	20,339	607,248	28,063	635,311	2,804	632,507
セグメント利益	18,372	1,891	20,263	1,880	22,144	89	22,054
その他の項目							
減価償却費	3,261	4,231	7,492	123	7,616	52	7,563

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	545,495	21,430	566,926	29,152	596,078		596,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	22	37	1,097	1,134	1,134	
計	545,510	21,452	566,963	30,250	597,213	1,134	596,078
セグメント利益	17,143	2,288	19,432	1,728	21,160	59	21,220
その他の項目							
減価償却費	3,191	4,285	7,476	230	7,707	52	7,654

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
570,503	31,137	22,596	8,270	632,507

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、シンガポール、中国、インド

欧州 : ポーランド、ハンガリー、チェコ、ドイツ、フランス

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
179,241	1,200	18,597	96,112	295,151

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、インド

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、チェコ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
534,964	36,115	18,732	6,266	596,078

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、中国、タイ、インドネシア、インド

欧州 : ドイツ、ルーマニア、ハンガリー、チェコ、ポーランド

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
188,780	976	20,871	99,139	309,768

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,536.55円	9,054.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	751,745	797,383
普通株式に係る純資産額(百万円)	746,815	792,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,929	5,240
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,929)	(5,240)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	211.30円	217.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,485	19,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	18,485	19,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,551	260,214
受取手形	3 1,720	2,196
電子記録債権	17,139	22,963
完成工事未収入金	284,603	236,362
開発事業等未収入金	1,104	761
販売用不動産	11,115	11,113
未成工事支出金	68,581	68,129
開発事業等支出金	2,979	654
その他	38,571	4 35,971
貸倒引当金	953	408
流動資産合計	537,413	637,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 82,508	5 81,609
土地	61,951	63,487
その他（純額）	5 28,740	5 28,065
有形固定資産合計	173,200	173,163
無形固定資産	5 14,528	5 16,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1 321,986	1 351,951
関係会社有価証券	1 120,316	1 122,535
長期貸付金	1 40,612	1 21,130
その他	26,135	24,290
貸倒引当金	1,925	1,385
投資その他の資産合計	507,125	518,524
固定資産合計	694,855	708,132
資産合計	1,232,269	1,346,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	740	685
電子記録債務	3 46,489	51,285
工事未払金	166,524	203,923
開発事業等未払金	926	455
短期借入金	27,687	28,745
未払法人税等	5,010	7,038
未成工事受入金	72,309	88,199
預り金	74,961	85,547
完成工事補償引当金	2,862	2,647
工事損失引当金	6,525	9,583
損害補償等損失引当金	10,863	13,835
その他	12,949	12,788
流動負債合計	427,850	504,734
固定負債		
長期借入金	59,240	58,753
繰延税金負債	43,969	51,966
退職給付引当金	40,298	40,898
役員退職慰労引当金	1,898	1,683
関係会社等事業損失引当金	689	185
環境対策引当金	17	7
資産除去債務	2,648	2,663
その他	20,650	19,752
固定負債合計	169,411	175,910
負債合計	597,261	680,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,943	11,943
別途積立金	406,000	432,000
繰越利益剰余金	39,220	22,266
利益剰余金合計	469,663	478,709
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	487,801	496,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,208	168,597
繰延ヘッジ損益	2	4
評価・換算差額等合計	147,206	168,602
純資産合計	635,007	665,449
負債純資産合計	1,232,269	1,346,093

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 489,092	1 453,391
開発事業等売上高	14,109	17,519
売上高合計	503,202	470,911
売上原価		
完成工事原価	444,978	414,553
開発事業等売上原価	8,880	11,726
売上原価合計	453,858	426,280
売上総利益		
完成工事総利益	44,113	38,838
開発事業等総利益	5,229	5,792
売上総利益合計	49,343	44,630
販売費及び一般管理費	29,332	30,661
営業利益	20,010	13,969
営業外収益		
受取利息	221	122
為替差益		291
その他	2 6,436	2 6,682
営業外収益合計	6,658	7,096
営業外費用		
支払利息	80	99
為替差損	648	
その他	1,209	566
営業外費用合計	1,937	666
経常利益	24,731	20,399
特別利益	4,583	3,467
特別損失		
損害補償等損失引当金繰入額		3,426
新型コロナウイルス感染症関連損失	178	
その他	66	164
特別損失合計	244	3,591
税引前中間純利益	29,070	20,275
法人税、住民税及び事業税	8,000	6,960
法人税等調整額	282	1,254
法人税等合計	8,282	5,705
中間純利益	20,787	14,569

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
				特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	353,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								53,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								53,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	406,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	68,953	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696
当中間期変動額								
別途積立金の積立	53,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
中間純利益	20,787	20,787		20,787				20,787
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					40,873	2	40,876	40,876
当中間期変動額合計	39,577	13,422		13,422	40,873	2	40,876	27,453
当中間期末残高	29,376	459,976	32,129	478,115	131,126	1	131,127	609,242

当中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500		11,943		406,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								26,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								26,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500		11,943		432,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	39,220	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007
当中間期変動額								
別途積立金の積立	26,000							
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524				5,524
中間純利益	14,569	14,569		14,569				14,569
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					21,388	7	21,395	21,395
当中間期変動額合計	16,954	9,045		9,045	21,388	7	21,395	30,441
当中間期末残高	22,266	478,709	32,129	496,847	168,597	4	168,602	665,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(7)関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(8)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
投資有価証券等	298百万円	817百万円
長期貸付金	142百万円	127百万円
計	440百万円	945百万円

2 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	13,129百万円	12,475百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,196百万円	5,555百万円
その他	8百万円	3百万円
計	18,334百万円	18,033百万円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	5百万円	百万円
電子記録債務	7百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	490百万円	518百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	442,044百万円	411,136百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取配当金	5,749百万円	5,685百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産	3,863百万円	3,648百万円
無形固定資産	631百万円	791百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
子会社株式	116,301	118,520
関連会社株式	847	847
計	117,148	119,367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自	2020年1月1日	2021年3月26日
		至	2020年12月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

2021年 8月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年 8月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2021年1月1日から2021年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。